



和歌山県における

ワーケーション

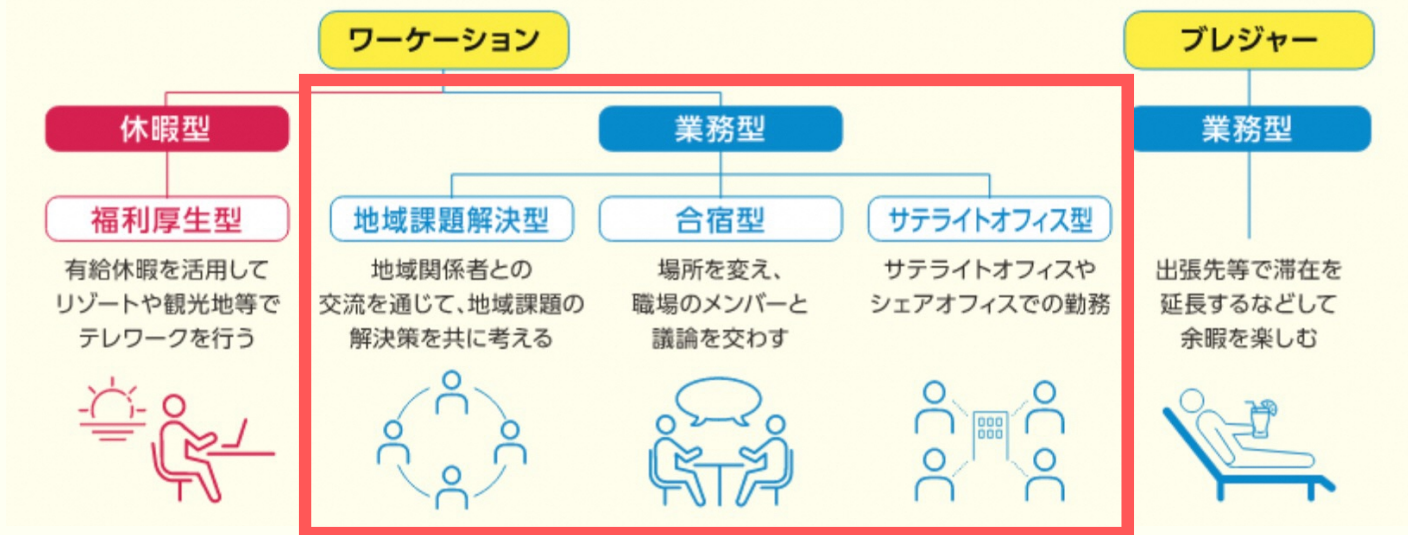
の近況について



和歌山県が推進するワーケーションの方向性

観光庁HP (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/>)

実施形態(イメージ)



和歌山県がワーケーションに着手した背景

和歌山県では、紀南地域を中心に **IT企業誘致** に尽力（平成13年度～）

⇒その入り口として、ワーケーションを通して和歌山県で仕事をする体験をしてみよう！



■白浜町ITビジネスオフィス



NEC
NECソリューションイノベータ



等



■白浜町第2 ITビジネスオフィス



we(株) 和歌山支社



■秋津野ガルテン



等



和歌山県のこれまでの取組

PHASE 0 (2017～2018)

個別の企業への営業・ヒアリング

首都圏の企業を対象としたモニターツアー開催

取組に向けた課題・ニーズの抽出

PHASE 1 (2017～2019)

オーダーメイドでのワーケーション・コンシェルジュ

徹底したニーズとシーズのマッチング

PHASE 2 (2020～2021)

地域内での自走に向けた民間事業者同士の体制構築

全国的なムーブメントとするための自治体協議会の設立

地域内の自走／全国展開

2017年度～2019年度で 104社 910名が県内でワーケーションを実施

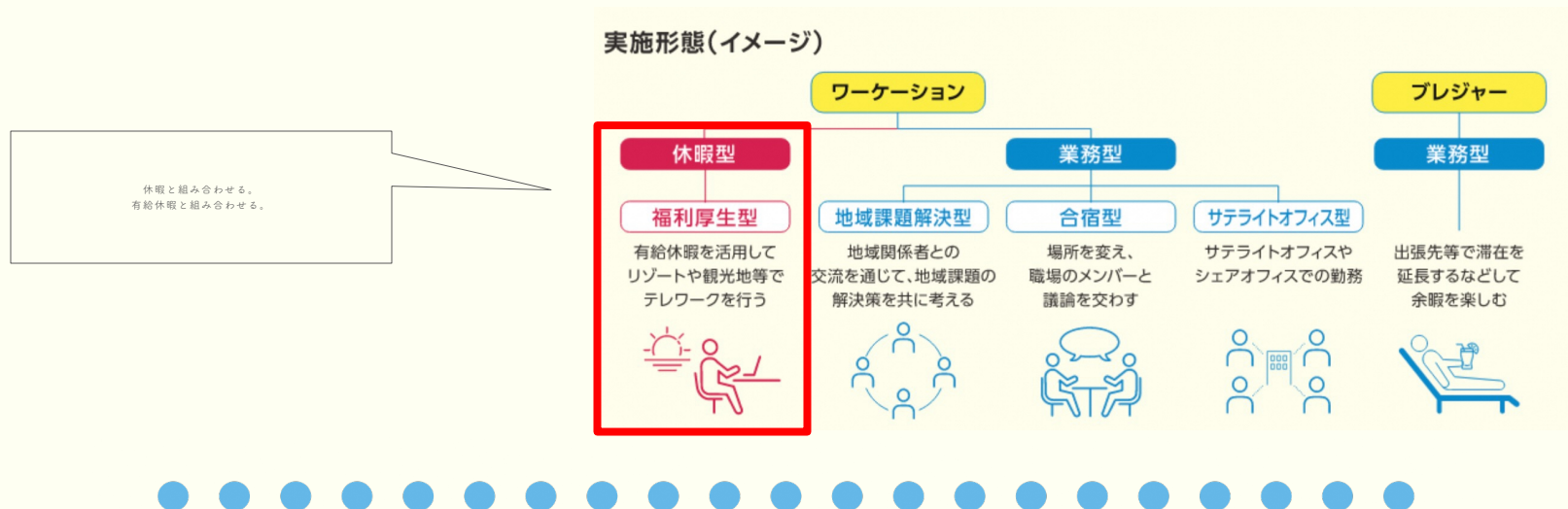


これまでの取組で見えてきたこと

ワーケーションは“働き方”

「場所を変えてリモートワークをする」ことで、

集中力UP、コミュニケーションの円滑化、新たな気付きを得る…等の効果が期待する

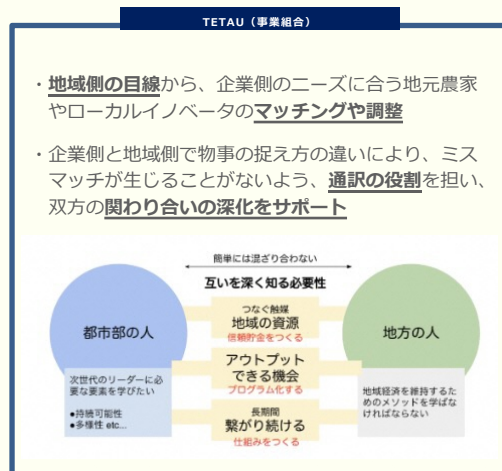
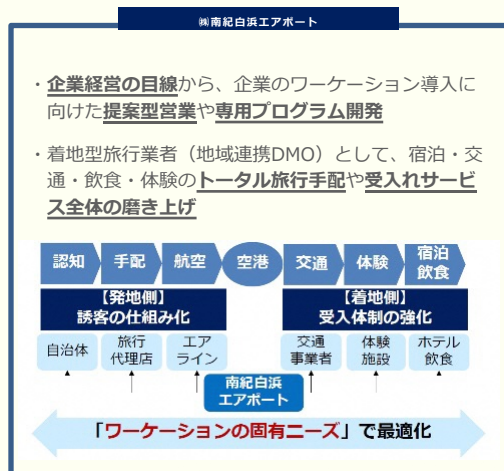


これまでの取組で見えてきたこと

ワーケーションは“かなり大変”

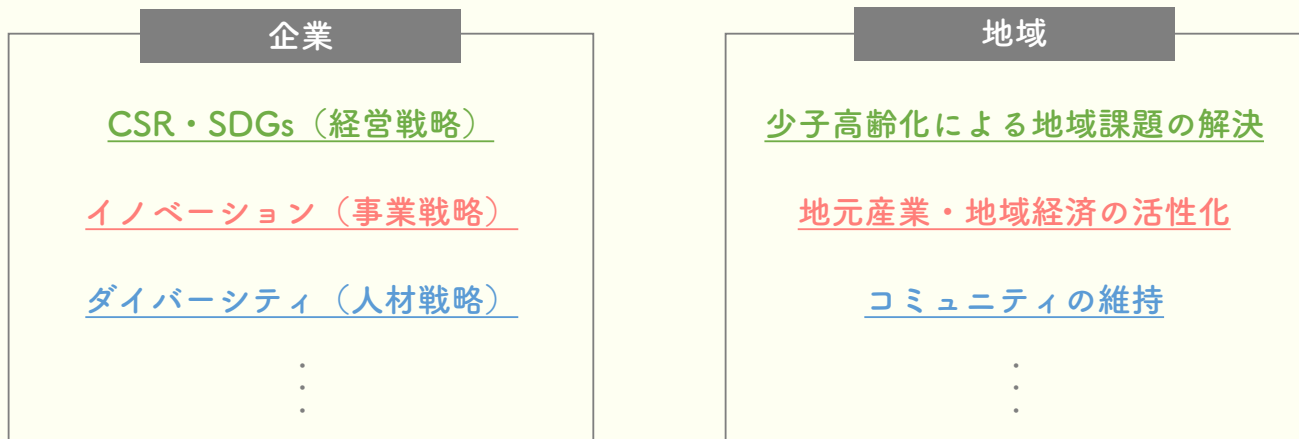
地域の行政や事業者等が疲弊する事は避けなければならない。

そのためには「都市部と地域、それぞれの目的」と「通訳」が不可欠。



企業型ワーケーションモデルのフレームワーク

- ・企業主体で取り組む、時代の変化に即した 新たな働き方 の1つ
- ・企業と地域が パートナー となり、地域をフィールドにしてWin-Winとなる為の ツール



一見すると結びつかない「企業側・地域側の課題やニーズ、目指すビジョン」
ワーケーションというツールを活用することで、双方が手と取り合い共に前進することができる



企業型ワーケーションモデルのフレームワーク（企業側）

CSR・SDGs（経営戦略）

1

地方のステークホルダーとの
ソーシャルビジネスの創出

地域が抱える課題に目を向けて、地域の各プレーヤーと連携しながら新しい社会的商品やサービス等の開発に取り組み、その結果として持続可能な社会を実現する責務を達成する。

2

カーボンニュートラルな地域づくり

2050年のゼロカーボンニュートラルの実現に向けて、まちづくりやエネルギー分野をはじめとするあらゆる分野において地域と共創したグリーンビジネスの展開やサーキュラーエコノミーを構築する。

イノベーション（事業戦略）

1

同質的環境からの脱却による
異質な知と知の新結合（出島戦略）

新規事業開発等の観点から、同質性が高く硬直化した（既存の）組織構造から脱却し、異質な環境に身を置きながらイノベーションを起こすことをとする状況を提供する。

2

エンゲージメントの向上による
アウトプット最大化・生産性革命

社員が地域との関わり合いを通して内省する機会を創出することで、自組織に対するエンゲージメントが向上され、より一層コミットメントして業務に取り組み成果を出す循環を作り上げる。

ダイバーシティ（人材戦略）

1

場所にとらわれない働き方による
多様な人材の確保

昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、在宅勤務などのリモートワーク環境が一気に普及するとともに、就職先を選ぶ中で重視される傾向が顕著になる等の行動変容が起き始めている。

2

副業・兼業やプロボノ等による
個人内多様性の育成

社員が普段と異なるコミュニティに参加する機会を支援することで、社員1人ひとりが多様な価値観を獲得し、新規人材の確保をせずとも社内のダイバーシティ化が図られることになる。



企業型ワーケーションモデルのフレームワーク（地域側）

少子高齢化による地域課題の解決

1

各分野での課題解決に向けた
人的・技術的な連携体制の構築

地域が抱える課題に関して、地元の限られた資源では解決が難しい場合においても、企業等と連携することで、新たな視座から継続的に課題解決に取り組むことができる。

2

企業版ふるさと納税やESG投資等の
資本面からの支援の獲得

関係人口や関係企業の増加により、政府によるふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進や、クラウドファンディングやESG投資等の関心の高まりを捉えて、地域活性化に対する資金的な支援を得る。

地元産業・地域経済の活性化

1

既存のビジネスモデルから脱却した
新規事業開発・販路拡大

魅力的なビジネスに取り組む地域の事業者が直面するビジネス上の課題について、都市部企業との共創により新たな展開が起きて、ひいては地域経済全体の底上げができる。

2

副業・兼業等による人材や担い手の確保

昨今、地域での副業・兼業の関心は非常に高まっており、都市部で活躍する優秀な人材を地域で不足する担い手として獲得できる。関係ができれば、その後の事業承継や移住へ移行することも期待できる。

コミュニティの維持

1

域外からの関係人口を触媒とした
新たな地域コミュニティの創出

域外から魅力的な人材が地域を訪問することで、コミュニケーションが加速されて、これまで繋がっていなかったプレイヤー同士の協働や地域ネットワークの広がりが期待される。

2

地理的な距離に依存しない
オンラインコミュニティの構築

対面・オフラインを前提としたコミュニティ構築から、地域外からも移動することなく繋がるのが可能なオンラインコミュニティが構築されて、地域内でも密接な繋がりに深化することができる。



ワーケーション・コレクティブインパクト

対象者

国家公務員／地方公務員／民間企業社員（それぞれ個人／チーム単位のいずれでも可）

目 的

- ・各地域が抱えるリアルな課題のインプット
- ・普段の業務で培った知識やスキルを使ったアウトプットのトレーニング
- ・これからの社会の舵取りを担う世代でのネットワーキング

時 期

令和3年9月～11月（11月：ワーケーション月間）のうち会場ごとに設定

場 所

北海道、福井県、長野県、三重県、滋賀県、和歌山県、岡山県、鳥取県

主 催

ワーケーション自治体協議会

共 催

（一社）日本経済団体連合会、（公社）日本観光振興協会、（一社）日本テレワーク協会

協 力

（株）パソナJOBHUB、（一社）dialogue、（一社）日本ワーケーション協会



ワーケーション・コレクティブインパクト

北海道

北海道からニューノーマルな働き方と関係人口の創出・拡大を考える
～北海道で「つながる。感じる。生まれる。」～

福井県

地方の持続可能なまちづくり
～2024年春北陸新幹線福井・敦賀開業を見据えて～

長野県

温泉ワーケーションを通じた、出会い・学び・協働の創造

三重県

海女と真珠とアートを育む「豊かな海」のあるライフスタイル@志摩市

滋賀県

ニューツーリズム（体験・交流型観光）の推進

和歌山県

和歌山から始める企業変革（CX）

鳥取県

都市人材と地域のつながりを進化させる

岡山県

JR西日本が展開する観光型MaaS「setowa」とストック（古民家等）を活用した地域づくり

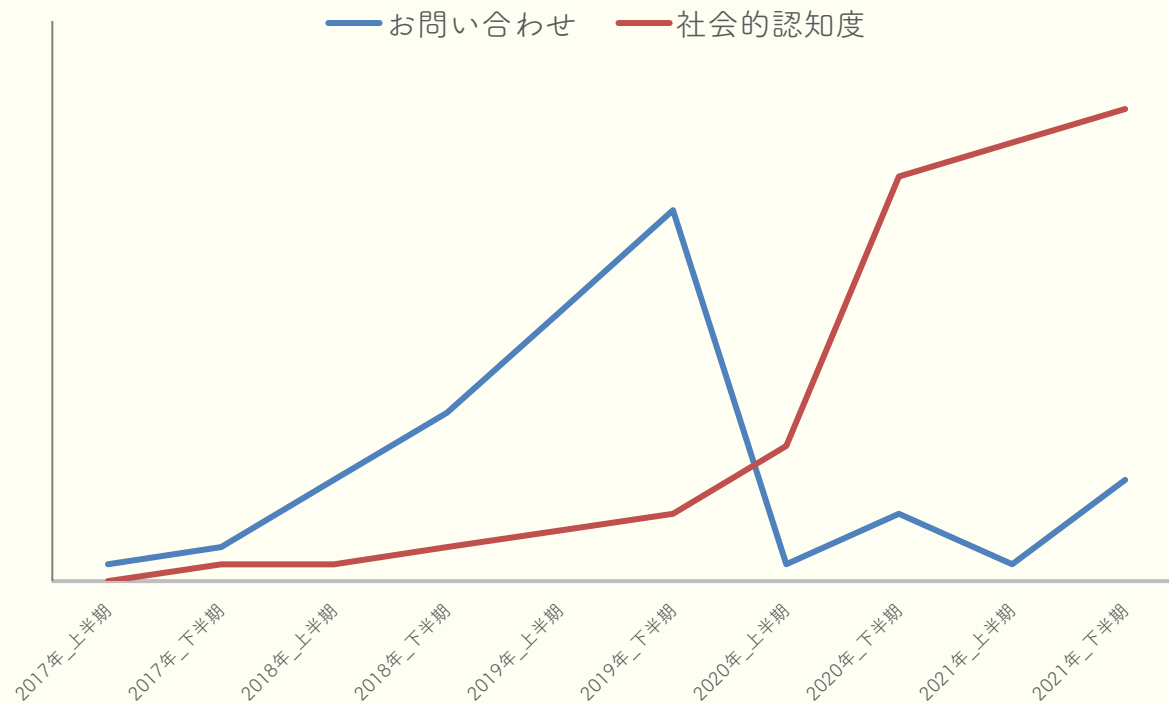
 RX (Regional)

 DX (Digital)

 SX (Sustainable)

 WX (Workstyle)





ユニリーバジャパン

地域 de WAA の実施に 関する協定

(令和3年1月19日)



ユニリーバが提唱するWAA（Work from Anywhere and Anytime）について、
地域側が、コWAAキングスペースの提供及び宿泊費の助成を行うことで、
WAAで訪れたユニリーバ社員が地域と交流しながら課題解決等の支援を行う



富士通株式会社

ワーケーションと移住に 関する協定

(令和3年10月15日)



富士通の「Work Life Shift 2.0」による新たな価値創造の一環として、
以下の内容について協定を締結。社内での情報発信やプログラム企画を実施予定。

- (1) ワーケーション推進による関係人口の創出
- (2) 多様な知見・スキルを活用した地域課題の解決
- (3) 遠隔勤務を活用した転職なき移住による地方創生

富士通 和歌山

検索



TIS株式会社

ワーケーションとヘルスケアに 関する連携



ワーケーションの導入効果について、TISと地域DMOの協働で、バイタル等の定量的なデータ測定を実施し、エビデンスの基づくワーケーションの可能性を検証。
また、健康経営の観点からプログラムを共創中であり、企業向けに横展開を推進。

TIS ワーケーション

検索



旅行事業者さんに期待する事

<個人型ワーケーション>

- ・ 多様な選択肢の提供
- ・ 働きやすい受入れ施設の拡大へのサポート（ハード面・運営面…）

<企業型ワーケーション>

- ・ 都市部と地域の間での通訳、コーディネート
- ・ 地域の実情に応じた「持続可能なワーケーション」モデル構築のサポート



ワーケーションをブームで終わらせない。負の遺産にしない。



ありがとうございました

和歌山県情報政策課長
桐明 祐治（きりあけゆうじ）

wwp_info@pref.wakayama.lg.jp

<https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html>

